

総合科学技術・イノベーション会議有識者議員懇談会〔公開議題〕

議事概要

- 日 時 令和8年7月9日（木） 10：00～10：29
- 場 所 中央合同庁舎第8号館6階623会議室
- 出席者 宮園議員、伊藤議員、梶原議員、佐藤議員、波多野議員、光石議員
(事務局)
濱野事務局長、原審議官、馬場審議官、恒藤審議官、木村事務局長補、
岩渕参事官、
沖外務大臣科技顧問、小安文科大臣科技顧問、大野経産大臣科技顧問、
前川防衛大臣科技顧問、
河村企画官
- 議題 地域中核・特色ある研究大学総合振興パッケージの今年度更新について

○ 議事概要

午前10時00分 開会

○岩渕参事官 それでは、定刻となりましたので、本日の木曜会合を開会いたします。

本日は、鈴木議員と菅議員が御欠席と承っております。

初め、公開議題でございます。地域中核・特色ある研究大学総合振興パッケージの今年度更新についてということで、内閣府、河村企画官より説明及び進行をお願いいたします。

○河村企画官 大学改革室の河村でございます。

まず、議題1でございますが、地域中核・特色ある研究大学総合振興パッケージの今年度の更新について御説明します。

資料につきましては2種類、2ページものの概略ものと、60ページもののパワーポイントの資料、大部のものとなりますが、2ページものの概略の資料に沿って御説明をしたいと思います。

1ページ目でございますが、地域中核・特色ある研究大学総合振興パッケージの更新についてということで、まず四角の囲みで総合振興パッケージの目的を改めて記載をしております。

総合振興パッケージは、全国の多様な大学が戦略的な経営の展開を通じて自身の強みや特色を発揮し、新たな価値を創出すると共に、あらゆる知見を総合的に活用し、グローバル課題の解決や社会変革を牽引することを目的とするものです。

また、二つ目のボツでございますが、重層的に展開されている各府省の複数の事業をつなぐことや、仕組みを政府一丸となって支援強化すると共に、本パッケージを大学、自治体、産業界の関係者に広く周知し、地域の中核・特色ある研究大学が、我が国の成長の駆動力として、それぞれのポテンシャルを最大限発揮することを期待する。こういった目的でパッケージがつくられております。そもそも令和4年2月1日にこのパッケージをC S T I 本会議にて決定しております。

そして、令和5年2月8日には、対象事業の量的な拡大及び目指す大学像に向けての大学自身の立ち位置を振り返る羅針盤という、五つの観点の羅針盤という考え方の提示をし、質的な拡充を図り、これをC S T I 本会議で改定しました。

さらに、令和6年2月には、予算額の令和6年度政府予算案への更新・対象事業の追加及び参考事例等の時点更新を行い、ここでC S T I の本会議でパッケージを改定するが、あわせて、予算額や参考事例等の年次での時点更新が発生する部分については、別紙にして、次年度以降の時点更新はC S T I の有識者会合への報告で対応できるように、パッケージの構成を変更しました。

翌年、2月27日は、別紙のみ予算額の令和7年度政府予算案への更新・対象事業の追加及び参考事例を時点更新をしたところでございます。

そして、今回は別紙のみの予算額の令和8年度政府予算等への更新・対象事業の追加及び参考事例の時点更新を行うということで、C S T I の有識者会合に御報告をすることになっております。

下の矢印ですが、主な変更箇所でございます。予算ということで、令和8年度の予算額は381億円で、令和7年度予算額は434億円、また令和7年度の補正予算額は731億円で、令和6年度の補正予算額は151億円でございます。

これが、総合支援パッケージにおきまして、大学の取組を強化する、大学の努力を助成や補助をして強化するという事業です。これ以外に、関連事業ということで、大学自体に直接の助成を行っているものに加え、自治体経由、企業経由等々で大学の力を、地方創生であったり、産業振興に生かす関連事業として、令和8年度予算額は1,120億円、令和7年度補正予算額は570億円ということで関係省庁から登録があったところでございます。

具体的な数点の事例追加といたしましては、戦略的大学改革・イノベーション創出環境強化事業は内閣府の科技・イノベ事務局の大学改革室で実施をしている予算事業でございますが、前年度までの地域中核大学イノベーション創出環境強化事業を、戦略的大学改革・イノベーション創出環境強化事業ということで刷新し、令和7年度後半からスタートしておりますので、更新をいたしました。

また、大学と地域を繋ぐ人材・組織の表彰（日本オープンイノベーション大賞）の令和7年度採択事例への更新で、予算ではないですが、表彰として、大学と地域なり産業なりをつなぐ人材の表彰制度というものもこのパッケージとしては重要な一部でございまして、その時点更新です。

2 ページでは、総合振興パッケージは、左上の図が資料に出てくるところでございます。まず国際卓越研究大学、世界と伍する大学の支援事業がありますが、こういった大学だけではない大学も非常に重要というところで、三つほど例示がありまして、一つは特定分野で世界トップレベルの研究拠点形成、次に基礎研究からイノベーション創出を一気通貫で行い、大型の産学連携を推進する、最後に、産学官連携を推進して、地域の産業振興や課題解決に貢献となっています。

こういった大学が自らの強み、特色を見つけて、課題を解決するということに対する支援で、総合振興パッケージがあることを図で表したものでございます。

まず非予算ですと、つなぐ仕組みの強化としては、日本オープンイノベーション大賞の活用、大学と地域社会をつなぐ観点で、ロールモデルとなるようなつなぐ人材・組織の表彰・発信で応援していく。

また、予算では、大学自身の取組の強化で、事業の例を幾つか挙げております。まず、研究の多様性・卓越性の発展機能の強化に向けて、特色化を目指した魅力ある拠点形成というところでいうと、W P I、いわゆる世界トップレベル拠点形成プログラムが、文科省の事業であります。

また、イノベーション創出に資する機能の強化に向けて、産学官の連携を通じた社会的課題で、文科省の事業ですが、C O I－N E X T、共創の場形成支援プログラムがある。

そして、強みや特色ある研究力を核とした経営戦略の下、大学間での連携も図りつつ、研究活動の国際展開や社会実装の加速・レベルアップに必要なハードとソフトが一体となった環境構築の取組を支援で、これがいわゆる J－P E A K S、地域中核・特色ある研究大学強化促進事業で文科省の事業であります。

こういったものが分かりやすい代表的な例示として大学自身の取組の強化というカテゴリになります。

次に、地域社会における大学の活躍の促進で、これは関連事業になりますが、いろいろな省庁がいろいろ取組を行う中で、大学が関与していく、貢献していくものとなります。

事業の例でございますが、自動運転に関すると、無人自動運転サービス実装推進事業で、経産省の事業があります。また、地域脱炭素技術では、環境省の脱炭素の支援事業があります。国交省の河川砂防技術、防災・減災といったものの取組、支援措置があります。加えて、農水省のスマート農業技術に関しての推進事業があります。

このような形で、いろいろな省庁がいろいろな、目的自体は大学の取組の強化ではないですが、実際事業を進める上には、地域の大学との連携や取組が欠かせないということで、関連事業で計上、集計をしております。

以上が代表的な修正、更新です。もう一つの大部の資料は説明は割愛させていただきます。

説明は以上となります。

○光石議員 ２ページ目で、大きく二つあります。右側に伸びている非予算のところ、地域、人材、組織を結びつける、つなぐということは重要と思いますが、オープンイノベーション大賞だけ、だけとは言っていないですが、こういったものだけでうまくいくのでしょうか、ほかにどういうものがあるのでしょうか。そもそも非予算で大丈夫なののでしょうかというのが一つ。

③の地域社会における大学の活躍の促進というところで、１，１２０億円が積まれています。が、事業の例に書いてある項目を見ると結構小さい予算です。このようなものを山のように実施するということなののでしょうか。省庁間の連携や自治体との関係も重要になってくるのではないかと思います。そこは何か仕組みなどを考えていらっしゃいますでしょうか。

以上です。

○河村企画官 ありがとうございます。

分厚めの資料を御覧下さい。まず最初の非予算、つなぐ仕組みに関しては、３４ページからつなぐという関係でいろいろな資料をつけております。

結論から申し上げますと、非予算ですので、施策としては多くなくて、しっかりとした施策としてはオープンイノベーション大賞しかないのですが、例えば３４ページにある日本地図に地方大学・地域産業創生交付金とＣＯＩ－ＮＥＸＴの分布状況を掲載しています。これを見ると両方取ってる大学なり自治体もあれば片方だけもある。こういう図を内閣府が更新作業をして、図を示すことによって、自治体が連携しようなどのきっかけをつくるために、見える化す

る作業をしています。

35、36では、文字ではございますが、地方大学・地域産業交付金とCOI-NEXTの目的や概要について、整理して示しております。

この非予算のつなぐの部分は事務方の作業の資料以外はなかなかないところがありますが、毎年更新するものでございますので、内閣府も含めいろいろな省庁でも今後も引き続き考えていきたいと思っております。

1、120億円の内訳については、43ページ以降が1、120に関しての説明が続きます。その中でいわゆる積算表のような形で何事業、何億円というものが出てきて、これを足し合わせております。

一番大きいのは、環境省の地域脱炭素推進交付金という事業が登録されており、これが令和8年度予算が270億円です。これは令和7年度は380億円、令和7年度の補正ですと330億円、令和6年度の補正だと365億円ということで、大きな金額を占めてここ数年推移しております。それ以外は数十億円単位のものがありながら、内数という形もありつつ、例示で挙げた事業もあるという形の関連事業の構成になっている次第です。

○光石議員 非予算の矢印の右側のところも全体をグリップできるように進めていただきたいと思います。

下の予算は単なる積上げではなく、省庁間で連携していく、地方自治体との連携をどうするのかという戦略もあるといいと思いました。単に予算を積み上げてこの金額になりますということではなく、何か統制して実施していただけるといいと思います。

○河村企画官 検討させていただきます。

○佐藤議員 事前の御説明でも幾つか申し上げましたが、公開議題ということで、少しモデレートな言い方で申し上げたいと思うんですが。

一つ目は、産学官の連携の強化ということは極めて重要なテーマになってくるわけですが、従来から言われていたことではありますが、本格的にそこを稼働させないと他国には勝てないという状況に追い込まれているわけですが。その観点から、産学連携を考えると、大学側の努力なりアプローチと、もう一つどうしても欠かせないのは、産業界側からのアプローチだと思うんですね。そこをつなげないと本当の連携というのは出てこないということなんです。

例えばこのプロジェクトで選ばれる大学については、幾つかここに事例がたくさん出てますが、これ拝見すると、大学の研究内容に焦点が当たるということは当然なんです、これが

本当に産業界との連携という形につながるかという問題がどう繰り出されてくるかということが大きなテーマだと思っていて。例えば九州工業大学のなどでは、U R Aと違う専門職をつかって、そこが大学の研究シーズを理解した上で、プロアクティブに産業界にアプローチするという特別な要員を確保しつつあるわけですね。これは産総研がやってることなんですが。

そういう意味で、産官学連携という言葉をもう少しブレイクダウンして、大学側からのアプローチとして、大学側がどういう組織でもって産業界にアプローチするのかということを明確にしてもらう必要があると思います。

それから、経産省の協力が要ると思うんですが、このプロジェクトを通じて産業界側にどういうメリットが出てくるのかということも合わせて議論しておかないとあまりうまくいかない可能性があると思います。

それはどういうことかということ、例えば今税務上の問題で経産省がいろいろ工夫していただいていると思うんですが、インベストメントタックスクレジットのような税務控除といったようなことも含めて、産業界側がこれならということはこのプロジェクトの中に一緒にパッケージとして入れていかないと、アカデミア側からの努力だけでは本当の意味での産学連携が実現出来ないということになってしまうので、その辺これからもう少しブラッシュアップしていただきたいというのが一つ目です。

それから、二つ目は、今事業の例がいろいろ出てるんですが、そのプライオリティ、支援すべき事業のプライオリティというのをどこに置くのかということは、限られた予算ですので、すごく大事だと思います。

考え方としては何種類かあると思いますが、一つは、17事業分野というところが出てるので、それとの関係で選んでいくということがあり得ると思うんですね。

二つ目は、地方創生という観点から、地方の産業育成という点を見ていくという見方があると思います。それ両方とも大事なんですが、このプロジェクトを始めるに当たって、どこに焦点を当てるのかということをしっかり定めないと、各省庁から出てきたいろいろなものを雑多に入れ込んでしまわず、その中でプライオリティをどうつけるのかということをあらかじめしっかり決めておく必要があるんだろうと思います。

限られた予算ですから、個人的には地方も大事だと思いますが、地方プラスやはり17事業分野に焦点を当てというのが筋なのかなと思いますが。これはこれから議論することだろうというように理解していますので、是非そういうことを、合わせて今後の設計の中に入れていただきたいということですが。いかがでしょうか。

○河村企画官 1点目の産業界のアプローチについて、これまでの事業はどうしてもアカデミア主体というところがあります。例えば令和6年度の補正予算と令和7年度の補正予算で、約500億円以上、600億円近い増がありますが、一つは大きなところは、エポックというのを文科省が令和7年度の補正に530億円積みました。もう一つは、経産省の科学とビジネスの近接化時代の大規模産学連携拠点形成事業を、令和7年度補正予算103億円というのがあり、契約学科が有名ですが、この契約学科は産業界が自分たちが欲しい人材を大学で育てる際に経産省がNEDO経由で支援するものです。この事業は佐藤議員がおっしゃったようなことを経産省が産業界から大学にアプローチするところを支援する事業となっており、こういった事業を経産省も引き続き、ほかの省庁も続くということも含めて、内閣府としてもアンテナ高くいろいろな省庁と相談しながら、企画、アイデア出しも含めて連携していきたいと思います。

二つ目は、総合振興パッケージは令和4年に始まり、関連事業は、各省のそれぞれの担務に基づいて実施していくものであり、どうしてもカテゴリー分けをすると現在の状況となっていました。ただ、第7期の科技基本計画では17事業分野ができて、今後各省は担務もありつつも、やはり17分野を念頭に置いて予算要求したり事業を整えていく段階に切り替わったと思いますので、そういったことも含め、最新の政策動向に沿ったカテゴリー分けなり、各省との連携の仕方を来年度に向けてやっていきたいと思います。

○佐藤議員 ありがとうございます。

○波多野議員 ありがとうございます。私から2点質問いたしたくお願いします。

一点目はWPI（世界トップレベル研究拠点プログラム）への投資拡充についてです。予算状況を確認する中で、WPI事業に対する予算規模の過少さが懸念されます。本事業は我が国の研究国際化を強力に牽引してきた実績があります。しかし現状、支援期間満了後は「WPIアカデミー」へと移行し、自走努力に委ねられております。昨今の円安も相まって、優秀な研究者の獲得・維持が困難になりつつあります。「地方の国際化」を推進する観点からも極めて重要な事業であるため、さらなる予算上の措置・投資の強化をご検討いただきたく存じます。

二点目は、アメリカNSFの「Engine (Regional Innovation Engines)」プログラムについてです。先ほど佐藤議員からもお話があったように、アリゾナをはじめとする各地域でターゲットを明確にし、地方での雇用創出や新産業創出につなげていく取り組みは非常に良いモデルだと考えています。日本においても、支援対象をしっかりと絞り込んだうえで、こうした地域主導型のイノベーション推進に本格的に踏み出す時期に来ているのではないのでしょうか。この2

点について、ご意見をお聞かせいただけますと幸いです。

○河村企画官 WP I は文科省の事業ですが、令和7年度も令和8年度も全く同じ予算額で変わらず、かつ、いわゆる新規募集もされていないと思いますので、今は順調にいったると思いますが、文科の担当に確認します。

○波多野議員 とてもそうは思えない。

○河村企画官 ご指摘を踏まえ確認します。

2点目のターゲティングについては、今までは、大学は自分たちが何が特色なのかを、国が提示するのではなくて、大学自身にまず考えてもらって、それを支援してきました。そこに産業界と一緒にやってほしい、大学の力が必要ということが、第7期の科技基本計画があり、潮目も変わってきていると思いますので、関係省庁とも相談していきたいと考えております。また来年度のこういった御報告の機会に御説明させていただければと思っております。

○大野経産大臣科技顧問 ありがとうございます。

非予算ということですので、是非申請コストがどれだけかかっているのか。どのぐらいの書類を必要として、どれだけ例えばヒアリングがあるのかとか、そういうことをリストアップするだけで随分違うんじゃないかと思います。

もう一つ、様々な規制緩和、多分現場でいろいろ悩んでおられるような規制があると思いますので、それらの規制がどうなっているのかというのを、どういうものがあるのかというのをリストアップするのも、改革を後押しするという意味で内閣府として意義のあるまとめになるかと思っておりますので、是非御検討ください。

○河村企画官 ご指摘は承知いたしました。

○宮園議員 一言だけ。

波多野議員の御質問を、ちょっとフォローします。WP I に関しましては2023年度を最後に新しい採択がないということですが、WP I に関しましてはかなり成果を上げた拠点も多いですし、これまでの成果をまとめていただいて、今後どのようにこのプログラムと関係するのか、あるいはWP I については発展的に解消するのか、そのあたりのことをお知らせいただければと思います。

非常にいい仕事をしておられるWP I のグループもありますし、メッセージを頂ければというように思います。よろしくお願いいたします。

○河村企画官 ご指摘承知いたしました。文科省と相談していきたいと思っております。

そろそろ予定していた時間となりましたが、特に御意見、御質問等なければ、総合振興パッ

ケージの御報告ということで終わらせていただきたいと思います。

ありがとうございました。

○岩渕参事官 ありがとうございました。

公開議題は以上となります。

プレスの方はここまでということでお願いいたします。

(プレス 退室)

午前10時29分 閉会